



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 井関農機株式会社
コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 木村 典之
(氏名) 高橋 一真

TEL 03-5604-7671

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	157,417	△6.9	△535	—	499	△94.0	△319	—
26年3月期	169,129	8.6	7,371	43.3	8,285	53.0	6,447	62.0

(注) 包括利益 27年3月期 4,509百万円 (△42.0%) 26年3月期 7,772百万円 (55.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△1.40	—	△0.5	0.2	△0.3
26年3月期	28.06	—	10.0	4.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 34百万円 26年3月期 △52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	204,138	71,065	34.0	307.11
26年3月期	197,628	68,734	34.0	292.11

(参考) 自己資本 27年3月期 69,372百万円 26年3月期 67,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△4,247	△11,305	14,031	6,570
26年3月期	7,007	△10,038	1,521	8,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00	918	14.3	1.4
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	677	—	1.0
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	32.3	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	△5.4	1,800	71.7	1,700	14.4	900	△32.9	3.98
通期	152,000	—	3,900	—	3,700	—	2,100	—	9.30

(注) 当社は、平成27年6月24日に開催予定の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。経過期間となる平成27年12月期は、3月決算子会社につきましては、決算期変更を前提に、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。
なお、12月決算子会社につきましては、従来通り、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。
そのため、通期の対前期増減率については「—」として表示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料19ページ「会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期 229,849,936 株 26年3月期 229,849,936 株

② 期末自己株式数

27年3月期 3,959,147 株 26年3月期 117,254 株

③ 期中平均株式数

27年3月期 228,018,246 株 26年3月期 229,740,557 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	92,252	△13.3	△2,660	—	△198	—	△942	—
26年3月期	106,459	15.8	1,975	200.9	4,580	110.3	3,834	95.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△4.13	—
26年3月期	16.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	139,195	57,541	57,541	57,541	41.3	254.42	254.42	
26年3月期	132,693	58,560	58,560	58,560	44.1	254.91	254.91	

(参考) 自己資本 27年3月期 57,472百万円 26年3月期 58,560百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、一連の経済対策を背景とした円安・株高の定着により、輸出関連等の企業に恩恵が見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が見られ、また先行き経済に対する慎重な見方もあり、全体としては不透明な状況が続きました。また、世界経済においては、米国の量的金融緩和策縮小への動きや、欧州地域での財政不安定、中国や他の新興国での先行きが不透明な要素があり、本格的な回復には今しばらく時間を要するものと思われまます。

一方、国内農機市場においては、米の余剰感から米価が下落傾向となり、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響と相まって、農家の農機購買意欲の減退が現実のものとなり、市場は冷え込み、販売競争も激化いたしました。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、販売量の拡大に努めてまいりました。また、海外においては北米、欧州向けに新商品を投入するなど拡販に努めましたが、結果的に当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

[当期連結業績]

当期の売上高は、前期比117億1千1百万円減少し1,574億1千7百万円(前期比6.9%減少)となりました。国内においては、米価下落等の要因による、農家の農機購買意欲の減退により、市場は冷え込み、販売競争も激化し、農機製品、作業機の売上高が大幅に減少した結果、国内売上高は、前期比110億1千8百万円減少し1,319億5千6百万円(前期比7.7%減少)となりました。海外においては、欧州向けの新商品投入が寄与しましたが、連結子会社であった井関農機(常州)有限公司を第1四半期連結会計期間末より連結範囲から除外したことにより、海外売上高は、前期比6億9千3百万円減少し254億6千万円(前期比2.7%減少)となりました。営業損益は、減収による粗利益の減少、販管費の増加等により前期比79億6百万円減少し5億3千5百万円の営業損失となりました。経常利益は、前期比77億8千6百万円減少し4億9千9百万円(前期比94.0%減少)となりました。当期純損益は、前期比67億6千6百万円減少し3億1千9百万円の純損失を計上することとなりました。

[当期個別業績]

当期の売上高は922億5千2百万円(前期比13.3%減少)、営業損失は26億6千万円、経常損失は1億9千8百万円、当期純損失は9億4千2百万円となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は316億3千4百万円(前期比5.1%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は97億6千4百万円(前期比10.3%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は239億9千6百万円(前期比15.1%減少)、作業機・補修用部品は330億7千5百万円(前期比8.2%減少)、その他農業関連(施設工事など)は334億8千5百万円(前期比2.7%減少)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタなど)は206億3千9百万円(前期比24.0%増加)、栽培用機械(田植機など)は21億5百万円(前期比68.7%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は3億2千5百万円(前期比68.2%減少)、作業機・補修用部品は17億9千2百万円(前期比37.0%増加)、その他農業関連は5億9千8百万円(前期比33.3%増加)となりました。

[次期の見通し]

国内では、経済対策や金融政策の継続による輸出環境の改善、好調な株式市場などを背景に、全体的には景気の不透明感が薄らいでいくものと考えられます。海外においては、米国景気の回復傾向があるものの欧州や中国での景気回復の遅れ、中東を中心とした政治的不安定化等、世界経済全体としては依然として不透明な状況にあると考えられます。

国内農業をとりまく環境は、TPP交渉が妥結に向かうとされ、その影響が懸念されるなか、農業

に関する大型予算が引き続き計画されるなど、農業活性化に向けた取り組みが期待されています。一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は和らぐことが予想されますが、米の余剰感から米価の動向は不透明であり、農家の農機購買意欲等、市場環境は不透明な状況が続くものと想定されています。当社グループは、「夢ある農業応援団！ I S E K I」を統一スローガンに、「省エネ・低コスト農機の提供」に加え、高品質な営業サービス提供やお客様の農業経営に合った提案を行う「お客様へのサポート力」を一層強化して、売上の確保、拡大を図ってまいります。

海外については、欧州市場・北米市場向けには顧客ニーズに合った「新たな戦略商品」を投入し、さらに欧州市場では、子会社化した ISEKI France S.A.S を中心に、市場を拡大してまいります。中国市場へは、東風井関農業機械有限公司を中心に、戦略商品を投入し、拡販を進めてまいります。また、将来の成長が見込まれる東南アジア市場には、インドネシア生産子会社である PT. ISEKI INDONESIA による戦略機の本格生産や、ISEKI SALES (THAILAND) CO., LTD. によるタイ市場での拡販等により、井関ブランドの定着を図ってまいります。

収益面では、国内、海外とも増収を見込んでおり、増収による粗利益の増加に加え、人件費の大幅削減を見込む等、経費削減効果により増益になると見ております。

なお、平成27年6月24日に開催予定の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成27年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65億1千万円増加し2,041億3千8百万円となりました。資産の部では、流動資産が前期比59億2千7百万円減少し、固定資産が124億3千8百万円増加しました。主に受取手形及び売掛金の減少111億9千4百万円、商品及び製品の増加56億6千5百万円、有形固定資産の増加58億3千9百万円、投資その他の資産の増加64億9千9百万円によるものであります。負債の部は、前連結会計年度末に比べ41億7千9百万円増加し1,330億7千3百万円となりました。主に支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少88億2千1百万円、短期借入金及び長期借入金の増加132億7百万円、退職給付に係る負債の減少13億6千1百万円によるものであります。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ23億3千万円増加し710億6千5百万円となりました。主に利益剰余金の減少16億7百万円、その他有価証券評価差額金の増加16億4千万円、退職給付に係る調整累計額の増加20億1千9百万円によるものであります。

なお、自己資本比率は34.0%となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億4百万円、減価償却費59億2百万円、売上債権の減少130億6千3百万円、たな卸資産の増加78億3千5百万円、仕入債務の減少104億2千4百万円、法人税等の支払額30億8千6百万円などにより42億4千7百万円の支出(前期比112億5千5百万円の支出増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出115億8千3百万円などにより113億5百万円の支出(前期比12億6千6百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより140億3千1百万円の収入(前期比125億9百万円の収入増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

区分	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	32.9	34.3	34.0	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.1	41.5	31.7	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.9	4.9	6.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.7	11.8	9.3	—

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金のを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合勘案し、継続した配当の維持、向上を基本方針といたしております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり3円の期末配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり3円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいり所存であります。

1) 経済情勢及び農業環境の変化

国内外の景気の低迷、農業政策の転換等により農機需要が減少し、業績が悪化する可能性があります。

2) 為替レートの変動

外国為替相場の急激な変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 原材料の価格高騰、調達難、サプライチェーンの混乱

当社グループは、多数の取引先より原材料や部品を調達しており、これらの価格が予想を大きく上回る急激な高騰や供給逼迫の長期化により、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

また、電力供給の制約やサプライチェーンの停滞に起因する生産減等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 特定の取引先、調達先への依存

特定の取引先や調達先の方針変更や業績不振、倒産等により業績が悪化する可能性があります。

5) 他社との競争

市場では競合他社との厳しい競争が展開されており、サービスを含めた商品競争力を強化しなければ、業績が悪化する可能性があります。

6) 商品やサービスの重大な瑕疵や欠陥の発生

商品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生し、業績が悪化する可能性があります。

7) 株式市場の動向

当社グループは有価証券を保有しており、株価の下落により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8) 環境問題等の公的規制や問題の発生

商品や事業活動に関し、環境問題等の公的規制への対応や、問題発生時の是正措置、訴訟等により、業績が悪化する可能性があります。

9) 国際的な事業活動に伴うリスク

当社グループは、海外事業展開を進展させていますが、国際的な事業活動をする上で、各国の税・法制度の予期せぬ変化や政情不安により業績が悪化する可能性があります。

また、当社グループはアジア地域への事業展開に注力しておりますが、主に同地域における人材確保の困難性、未成熟な技術水準や不安定な労使関係などが、当社グループの事業展開を阻害する可能性があります。

10) 法令違反リスク

当社グループは、法令順守と倫理に基づいた「井関グループ倫理行動規範」を定め、内部統制の体制を整え、グループ一丸となって法令順守及び倫理行動規範の徹底に努めております。それにもかかわらず、当社グループの役職員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績が悪化する可能性があります。なお、連結子会社である(株)キセキ北海道に対する、施設工事の入札に関する公正取引委員会による立ち入り検査の結果次第では、当社グループに悪影響を及ぼす可能性があります。

11) 自然災害や事故に関するリスク

地震、台風、水害等の自然災害、予期せぬ事故等が発生し、業績が悪化する可能性があります。

12) 他社との業務提携、合弁事業および戦略的投資

当社グループは、必要に応じて他社との業務提携、合弁事業、戦略的投資を行うことがあります。これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに開発、生産、販売するうえで有効な手段であると当社グループは考えております。

しかしながら、業務提携や合弁事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略的投資については、事業、技術、商品および人材などの統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があり時間や費用などが想定以上にかかる可能性があります。従って、これらの施策の成否は当社グループ事業に重大な影響を及ぼし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

13) 借入金のリスク

当社は、取引金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結しており、これらの契約に付されている財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済義務が生じる可能性があります、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金利の上昇により業績が悪化する可能性があります。

なお、施設工事の入札に関して、平成27年3月26日に公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことにより、シンジケート・ローン契約上の法令遵守条項に抵触しましたが、取引金融機関から期限の利益喪失請求の権利行使を放棄することの承諾を得ております。

本資料の業績予想や目標数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化、あるいは今後の事業運営の状況変化等により実際の結果と一致しない可能性があります。

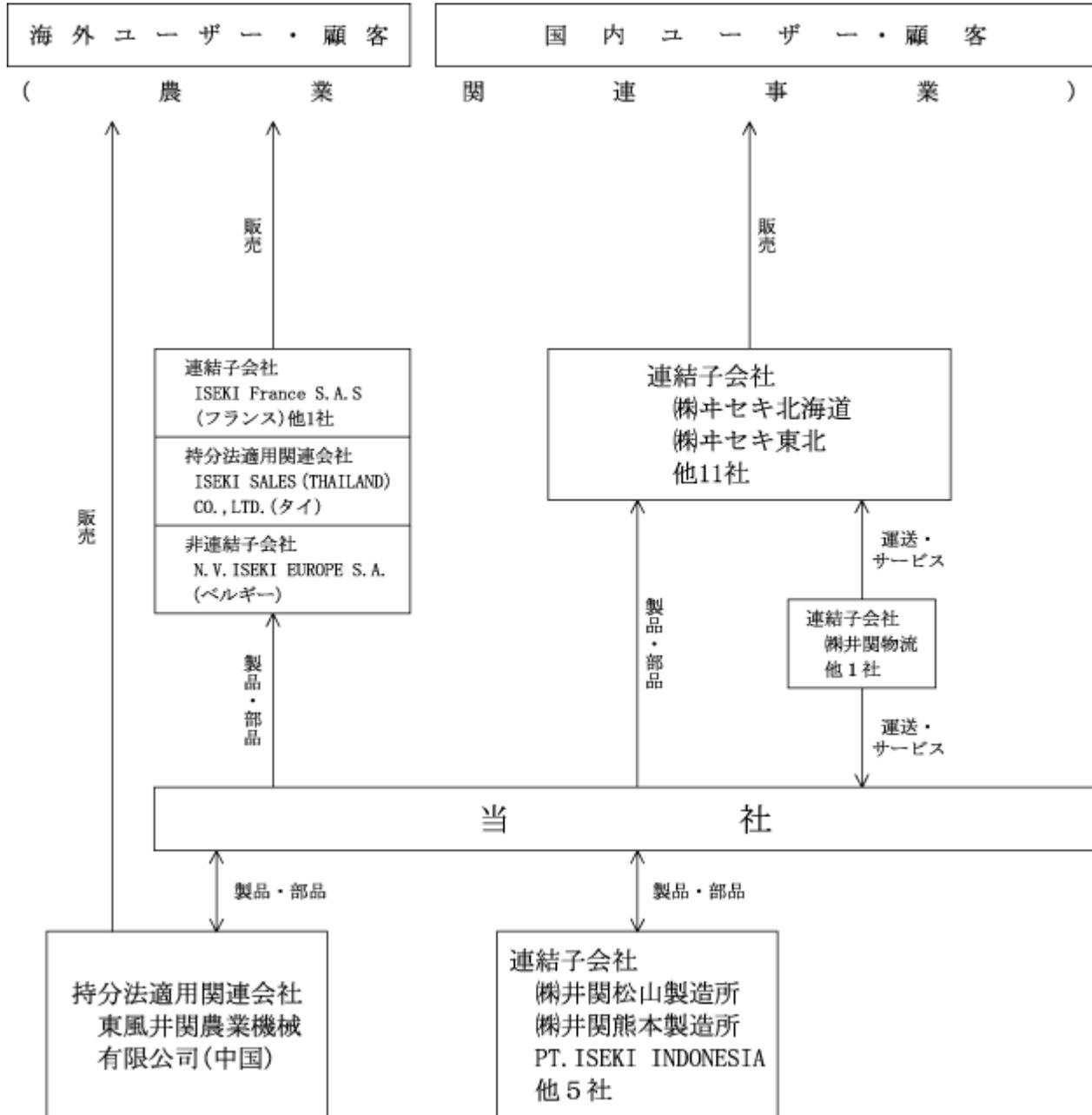
2. 企業集団の状況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

(農業関連事業)

農業機械の開発・設計は、主に当社で行っております。(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所ほか7社で農業機械の製造並びにそれに関連する部品加工を行っており、これを国内においては主に全国の販売会社13社を通じて販売しております。海外においては、ISEKI France S.A.S(フランス)、東風井関農業機械有限公司(中国)並びに現地販売代理店、販売提携先を通じて販売しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1926年の創立以来農業機械の総合専門メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。世界人口の増加と食糧問題、また今日のわが国の食糧自給率や国土保全の問題を考えると、農業の果たす役割は大きく、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えております。

当社グループは「需要家に喜ばれる製品の提供」を通して、今後ともわが国並びに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けてまいります。「商品力の強化、品質の向上、コストダウンの推進、営業サービス力の強化」を重点方針とし、安定した業績の確保と安定した株主配当を継続できる、強い企業体質づくりを目指し、収益構造の改革に取り組んでまいります。

(2) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、激しく変化する経営環境の下、国内の安定した顧客基盤の確立と、グローバルな事業展開を加速し、将来に亘る発展を実現するために、グループの総力を挙げて以下の課題にスピードを上げて取り組んでまいります。

1) 国内市場の変化への対応強化

国内農業は、従来の食用米を中心とした体系から、飼料米、畑作・野菜作等、栽培体系が多様化しており、また、農業の大規模化が進み、農業のIT化や農業機械のロボット化等、近年目覚ましい変化を遂げています。そのような国内市場環境の変化に適切に対応し、競争が激化する中でも、安定した顧客基盤の確立に向け、国内販売シェア20%の安定的確保に努めてまいります。

具体的には、平成26年4月の先端技術戦略会議の新設、平成27年4月の先端技術推進部の設置等、新技術・先端技術開発に対応すべく、組織的な推進に取り組んでおります。また、多様化する栽培体系・大規模化を中心とした営農形態の多様化に対しては、様々な提案ができる人材の育成に力を入れるとともに（アグリヒーロー応援プロジェクト）、整備工場の大規模化を推進しており、大型機械の点検・整備への対応力強化を図っております。さらに、平成27年10月には、「日本の農業を担う先端営農技術研究と普及支援」の拠点として、「夢ある農業総合研究所」を開所する予定であり、ハードとソフトの両面で、高品質な営業サービス力の提供やお客様の農業経営に合った提案を行なうことにより、お客様への「サポート力」を強化し、一層の顧客満足度の向上を図り、国内販売の拡大を図ってまいります。

2) グローバル戦略の本格展開

海外については、欧州・北米・中国の3つの既存市場に加え、機械化の進展がめざましい東南アジアを視野に入れて、海外展開を加速し、海外売上高比率20%の早期達成を図ります。

欧州ならびに北米市場等については、顧客のニーズに合わせた「新たな戦略的商品」を投入することにより、更に市場を拡大してまいります。特に欧州については、ISEKI France S.A.Sの子会社化を契機に、市場拡大を加速いたします。

また、農業の機械化が急速に進む中国市場へは、事業統合した東風井関農業機械有限公司に対する新商品投入や開発のスピードを速め、取り組み強化を図ります。将来の成長が見込まれる東南アジア市場では、生産を本格化したPT. ISEKI INDONESIAの操業安定化と、販売を開始したISEKI SALES (THAILAND) CO., LTD.の販売力の強化により、井関ブランドの定着を図ってまいります。

加えて、地域に根ざした開発、生産、販売、サービス体制の強化に努め、多様な市場ニーズに対応して事業展開の拡大を図ってまいります。

3) コンプライアンスの徹底

当社は、施設工事の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成25年11月に公正取引委員会による立ち入り検査を受け、平成27年3月26日に排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。また、連結子会社である(株)キセキ北海道は、施設工事の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成26年7月に公正取引委員会による立ち入り検査を受けており、当社及び(株)キセキ北海道は当該検査に全面的に協力しております。

当社は本件の重大性を強く認識し、平成25年11月に再発防止策を策定・実践し、再発防止に努め

ております。また平成27年5月1日付で、施設業務に対する監査・モニタリング機能を有している施設監理室を、内部統制・監査部に移し、併せて、内部統制・監査部を、業務執行部門から独立した経営監理委員会の下に置く体制といたしました。また、施設事業に関する行動指針、マニュアルを見直すとともに、販売子会社を含めた研修の充実を図っております。

新体制の下、今後とも、更なる法令順守の徹底、内部統制の充実に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,228	6,603
受取手形及び売掛金	41,598	30,404
商品及び製品	36,889	42,554
仕掛品	4,882	3,679
原材料及び貯蔵品	1,548	1,478
繰延税金資産	1,794	1,444
その他	2,944	5,777
貸倒引当金	△107	△91
流動資産合計	97,779	91,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,602	20,224
機械装置及び運搬具(純額)	7,041	9,363
工具、器具及び備品(純額)	2,550	2,754
土地	51,015	50,395
リース資産(純額)	7,311	8,455
建設仮勘定	2,611	1,771
その他(純額)	19	28
有形固定資産合計	87,152	92,992
無形固定資産	1,006	1,105
投資その他の資産		
投資有価証券	7,269	9,495
長期貸付金	106	1,003
退職給付に係る資産	288	513
繰延税金資産	1,374	846
その他	3,116	6,766
貸倒引当金	△464	△436
投資その他の資産合計	11,690	18,189
固定資産合計	99,848	112,287
資産合計	197,628	204,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,536	36,935
電子記録債務	—	1,778
短期借入金	20,132	25,134
1年内返済予定の長期借入金	6,387	13,941
リース債務	2,087	2,662
未払消費税等	354	1,175
未払法人税等	1,788	776
繰延税金負債	—	75
未払費用	5,084	5,432
賞与引当金	350	322
工事損失引当金	33	—
その他	6,161	4,453
流動負債合計	89,916	92,689
固定負債		
長期借入金	17,870	18,520
リース債務	5,730	6,559
繰延税金負債	250	1,018
再評価に係る繰延税金負債	6,644	6,074
退職給付に係る負債	6,660	5,298
役員退職慰労引当金	126	125
資産除去債務	264	266
その他	1,429	2,519
固定負債合計	38,977	40,383
負債合計	128,893	133,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	17,266	15,658
自己株式	△30	△986
株主資本合計	54,034	51,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	2,979
土地再評価差額金	11,831	12,401
為替換算調整勘定	1,170	1,771
退職給付に係る調整累計額	△1,269	750
その他の包括利益累計額合計	13,072	17,902
新株予約権	—	68
少数株主持分	1,628	1,624
純資産合計	68,734	71,065
負債純資産合計	197,628	204,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	169,129	157,417
売上原価	116,412	111,777
売上総利益	52,716	45,640
販売費及び一般管理費	45,345	46,175
営業利益又は営業損失(△)	7,371	△535
営業外収益		
受取利息	192	247
受取配当金	147	168
為替差益	1,268	423
受取奨励金	80	78
受取賃貸料	172	172
スクラップ売却益	170	131
その他	564	903
営業外収益合計	2,596	2,125
営業外費用		
支払利息	758	623
売上割引	105	99
たな卸資産廃棄損	410	15
その他	407	352
営業外費用合計	1,682	1,091
経常利益	8,285	499
特別利益		
固定資産売却益	30	47
負ののれん発生益	—	900
持分変動利益	—	589
受取補償金	45	21
投資有価証券売却益	32	25
関係会社株式売却益	—	96
特別利益合計	107	1,680
特別損失		
固定資産除売却損	355	395
減損損失	86	165
課徴金	—	305
その他	24	8
特別損失合計	467	874
税金等調整前当期純利益	7,926	1,304
法人税、住民税及び事業税	2,756	1,662
法人税等調整額	△1,297	△29
法人税等合計	1,459	1,633
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	6,466	△328
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19	△9
当期純利益又は当期純損失(△)	6,447	△319

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	6,466	△328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	1,636
土地再評価差額金	—	569
為替換算調整勘定	836	△31
退職給付に係る調整額	—	2,018
持分法適用会社に対する持分相当額	63	645
その他の包括利益合計	1,305	4,838
包括利益	7,772	4,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,740	4,510
少数株主に係る包括利益	32	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,344	13,454	11,522	△25	48,296
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,344	13,454	11,522	△25	48,296
当期変動額					
剰余金の配当			△689		△689
当期純利益			6,447		6,447
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			△14		△14
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,743	△4	5,738
当期末残高	23,344	13,454	17,266	△30	54,034

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	928	11,816	288	—	13,033	—	1,598	62,927
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	928	11,816	288	—	13,033	—	1,598	62,927
当期変動額								
剰余金の配当								△689
当期純利益								6,447
自己株式の取得								△4
土地再評価差額金の取崩								△14
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	410	14	882	△1,269	38	—	29	68
当期変動額合計	410	14	882	△1,269	38	—	29	5,807
当期末残高	1,338	11,831	1,170	△1,269	13,072	—	1,628	68,734

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,344	13,454	17,266	△30	54,034
会計方針の変更による累積的影響額			△360		△360
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,344	13,454	16,905	△30	53,673
当期変動額					
剰余金の配当			△918		△918
当期純損失(△)			△319		△319
自己株式の取得				△956	△956
土地再評価差額金の取崩					—
持分法の適用範囲の変動			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,247	△956	△2,203
当期末残高	23,344	13,454	15,658	△986	51,470

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,338	11,831	1,170	△1,269	13,072	—	1,628	68,734
会計方針の変更による累積的影響額								△360
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,338	11,831	1,170	△1,269	13,072	—	1,628	68,374
当期変動額								
剰余金の配当								△918
当期純損失(△)								△319
自己株式の取得								△956
土地再評価差額金の取崩								—
持分法の適用範囲の変動								△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,640	569	600	2,019	4,830	68	△3	4,895
当期変動額合計	1,640	569	600	2,019	4,830	68	△3	2,691
当期末残高	2,979	12,401	1,771	750	17,902	68	1,624	71,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,926	1,304
減価償却費	5,887	5,902
減損損失	86	165
負ののれん発生益	—	△900
のれん償却額	0	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,453	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,716	△1,964
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△24
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△96
受取利息及び受取配当金	△339	△415
支払利息	758	623
為替差損益 (△は益)	△237	△272
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	324	348
持分変動損益 (△は益)	—	△589
受取補償金	△45	△21
課徴金	—	305
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,729	13,063
たな卸資産の増減額 (△は増加)	238	△7,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,573	△10,424
その他	1,617	△115
小計	9,292	△946
利息及び配当金の受取額	343	423
利息の支払額	△753	△659
補償金の受取額	56	21
法人税等の支払額	△2,084	△3,086
法人税等の還付額	152	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,007	△4,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	19	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,931	△11,583
有形及び無形固定資産の売却による収入	205	825
投資有価証券の取得による支出	△154	△1
投資有価証券の売却による収入	67	110
貸付金の増減額 (△は増加)	21	△453
定期預金の増減額 (△は増加)	185	3
関係会社出資金の払込による支出	△322	△543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	522
その他	△129	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,038	△11,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,223	7,578
長期借入れによる収入	4,360	16,140
長期借入金の返済による支出	△6,469	△7,649
社債の償還による支出	△100	—
セール・アンド・リースバックによる収入	2,119	2,050
リース債務の返済による支出	△1,912	△2,208
自己株式の取得による支出	△4	△956
配当金の支払額	△682	△910
その他	△13	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,521	14,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	638	392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△870	△1,129
現金及び現金同等物の期首残高	9,040	8,169
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△469
現金及び現金同等物の期末残高	8,169	6,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ……………25社(株井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)キセキ北海道、
(株)キセキ東北ほか)

平成26年5月に持分法適用関連会社である東風井関農業機械有限公司に事業統合された井関農機(常州)有限公司及び、平成27年3月に当社保有株式を全株式売却した(株)井関植木製作所を連結範囲から除外しております。

また、平成26年7月に欧州における当社販売代理店YVAN BEAL S. A. S(ISEKI France S. A. Sに名称変更)の株式を100%保有する株主YB Holding S. A. S(ISEKI France Holding S. A. Sに名称変更)の全株式を取得し連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 ……………2社(東風井関農業機械有限公司、ISEKI SALES (THAILAND) CO., LTD.)
当連結会計年度より重要性が増したISEKI SALES (THAILAND) CO., LTD. を持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)キセキ北海道ほか13社の決算日は12月31日、(株)井関松山製造所ほか8社の決算日は3月31日、ISEKI France S. A. Sほか1社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日が決算日となるISEKI France S. A. Sほか1社については、12月31日に仮決算を行い、その他の会社については決算日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準**①貸倒引当金**

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未完成工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法**①退職給付見込額の期間帰属方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用並びに会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用並びに会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③小規模企業における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準**①完成工事高及び完成工事原価の計上基準**

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法**①ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象**イ.ヘッジ手段**

為替予約取引、金利スワップ取引

ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、借入金

③ヘッジ方針

財務上発生している為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、輸出入業務を行う上で発生する外貨建取引に対する為替変動リスクに関しては、輸出為替と輸入為替のバランスを取ることで、又、借入金の金利変動リスクに関しては主として金利負担の平準化を目的に変動金利借入金に対してヘッジする方針であります。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成27年3月26日 企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が554百万円増加し、利益剰余金が360百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失は31百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(ただし、工具及び平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、縮小傾向にあった農機需要がここ数年更新需要を中心に下げ止まる中、今後は農業政策の転換等農業情勢の大きな変化が予測されます。他方、海外においては、アジアにおける農機市場の拡大が見込まれ、グローバルで見た農機市場は今後も堅調に推移すると予想されます。

こうした中、国内外の激しい変化に対応しコスト構造改革を達成するとともに、グローバル展開の拡大に向け、新たな海外拠点の新設や国内の生産効率化のため省エネ・多機能・汎用性に優れた新鋭設備など、大型設備投資を行うこととしました。これらの設備が当連結会計年度から本格的に稼働することを契機として、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討いたしました。

農機需要の変化への対応と低コスト生産体制を構築することで、国内市場においては安定した顧客基盤を確立し、また、拡大が見込まれるアジア市場の需要を取り込むためのマザー工場としてグローバルな生産体制を整えました。その結果、生産設備等の長期安定的な稼働が

見込まれることから、使用年数にわたって均等に費用配分を行う「定額法」が当社グループの事業をより適切に反映できるものと判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は883百万円減少し、営業損失が876百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益は883百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	100,103百万円	100,630百万円
2. 保 証 債 務	5,527百万円	8,830百万円
3. 偶 発 債 務		

当社は平成25年11月19日に北海道を除く地域の施設工事の入札に関し、独占禁止法に基づく公正取引委員会による立ち入り検査を受け、平成27年3月26日付で課徴金納付命令書を受領し、305百万円を特別損失に計上しておりますが、当社の連結子会社である株式会社キセキ北海道においても、平成26年7月29日、「北海道に所在する農業協同組合、地方公共団体等が発注する穀物の乾燥・調製・貯蔵等施設及び同施設に設置される設備機器の建設工事」に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受け、引き続き調査を受けております。

これにより、今後、当社及び株式会社キセキ北海道においても課徴金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。

	前 期	当 期
4. 受取手形割引高	6百万円	2百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	153百万円	106百万円
6. 事業用土地の再評価		

当社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部(固定負債)に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・ 再 評 価 の 方 法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出
- ・ 再評価を行った年月日 平成13年3月31日
- ・ 再評価を行った土地の
期末時価と再評価後の
帳簿価額との差額 △12,016百万円 △12,294百万円

(連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 研究開発費の総額	4,664百万円	4,580百万円
2. 減損損失		

前期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建物、構築物、土地	茨城県結城郡石下町	34
		島根県安来市	12
	建物	三重県伊賀市	2
		岐阜県揖斐郡揖斐川町	0
	土地	千葉県長生郡一宮町	27
		茨城県銚田市	10
計			86

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の資産については遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

当期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建物、構築物、土地	茨城県稲敷市	20
		栃木県大田原市	82
		三重県松阪市	4
		広島県三原市	5
	建物、土地	秋田県北秋田市	11
	土地	群馬県安中市	13
		愛知県安城市	24
		大分県国東市	3
計			165

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の資産については遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	229,849,936	—	—	229,849,936
(自己株式) 普通株式	101,954	15,300	—	117,254

普通株式の増加15,300株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	689	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	918	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	229,849,936	—	—	229,849,936
(自己株式) 普通株式	117,254	3,841,893	—	3,959,147

普通株式の増加3,841,893株は、単元未満株式の買取による取得11,893株及び取締役会決議(平成26年5月29日)による取得3,830,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	918	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	677	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	8,228百万円	6,603百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△59百万円	△32百万円
現金及び現金同等物	8,169百万円	6,570百万円

(セグメント情報等)

従来の報告セグメントは「農業関連事業」、「その他事業」でありましたが、前連結会計年度において「その他事業」のシステム機器(株)が清算となりました。これにより、当連結会計年度より当社グループの事業のセグメントは、「農業関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前 期	当 期
1株当たり純資産額 (円)	292.11	307.11
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	28.06	△1.40

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、前期は潜在株式が存在しないため、当期は当期純損失のため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前 期	当 期
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	6,447	△319
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	6,447	△319
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	229,740,557	228,018,246

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,232	2,687
受取手形	7,471	7,233
売掛金	35,842	30,082
商品及び製品	10,350	15,825
仕掛品	1,441	295
原材料及び貯蔵品	304	301
前渡金	163	158
前払費用	259	216
繰延税金資産	437	354
短期貸付金	5,783	9,255
その他	1,311	3,310
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	66,588	69,711
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,005	5,049
構築物(純額)	253	464
機械及び装置(純額)	1,652	2,163
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品(純額)	1,211	1,304
土地	25,195	25,276
リース資産(純額)	189	298
建設仮勘定	175	675
有形固定資産合計	32,683	35,233
無形固定資産		
借地権	85	85
ソフトウェア	226	219
リース資産	137	209
その他	48	64
無形固定資産合計	498	578
投資その他の資産		
投資有価証券	6,850	9,182
関係会社株式	18,188	18,637
出資金	100	95
関係会社出資金	1,398	1,941
長期貸付金	5,639	3,237
長期前払費用	408	514
その他	1,524	864
貸倒引当金	△337	△122
投資損失引当金	△849	△680
投資その他の資産合計	32,923	33,671
固定資産合計	66,104	69,483
資産合計	132,693	139,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,030	17,471
電子記録債務	—	436
買掛金	15,653	15,535
短期借入金	6,000	8,400
1年内返済予定の長期借入金	3,092	10,620
リース債務	120	164
未払金	934	907
未払費用	2,504	2,984
未払法人税等	588	37
前受金	1,027	384
預り金	424	231
工事損失引当金	33	—
その他	485	976
流動負債合計	51,893	58,149
固定負債		
長期借入金	12,554	12,702
リース債務	223	378
繰延税金負債	268	498
再評価に係る繰延税金負債	6,644	6,074
退職給付引当金	1,685	3,026
資産除去債務	118	112
長期預り金	673	647
その他	70	63
固定負債合計	22,239	23,504
負債合計	74,132	81,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金		
資本準備金	11,554	11,554
その他資本剰余金	2,450	2,450
資本剰余金合計	14,004	14,004
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,087	5,743
利益剰余金合計	8,087	5,743
自己株式	△30	△986
株主資本合計	45,406	42,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,321	2,965
土地再評価差額金	11,831	12,401
評価・換算差額等合計	13,153	15,366
新株予約権	—	68
純資産合計	58,560	57,541
負債純資産合計	132,693	139,195

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	106,459	92,252
売上原価	91,516	81,232
売上総利益	14,942	11,020
販売費及び一般管理費	12,966	13,680
営業利益又は営業損失(△)	1,975	△2,660
営業外収益		
受取利息	336	406
受取配当金	1,554	977
受取賃貸料	1,230	1,335
その他	1,282	1,398
営業外収益合計	4,403	4,117
営業外費用		
支払利息	277	254
売上割引	51	43
賃貸費用	958	1,158
その他	510	200
営業外費用合計	1,798	1,656
経常利益又は経常損失(△)	4,580	△198
特別利益		
固定資産売却益	20	6
関係会社株式売却益	—	11
特別利益合計	20	17
特別損失		
固定資産除売却損	188	204
子会社整理損	87	—
課徴金	—	305
その他	24	7
特別損失合計	300	517
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,300	△698
法人税、住民税及び事業税	762	353
法人税等調整額	△296	△109
法人税等合計	466	243
当期純利益又は当期純損失(△)	3,834	△942

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	23,344	11,554	2,450	14,004	4,956	4,956	△25	42,281
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,344	11,554	2,450	14,004	4,956	4,956	△25	42,281
当期変動額								
剰余金の配当					△689	△689		△689
当期純利益					3,834	3,834		3,834
自己株式の取得							△4	△4
土地再評価差額金の取崩					△14	△14		△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	3,130	3,130	△4	3,125
当期末残高	23,344	11,554	2,450	14,004	8,087	8,087	△30	45,406

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	906	11,816	12,723	—	55,004
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	906	11,816	12,723	—	55,004
当期変動額					
剰余金の配当					△689
当期純利益					3,834
自己株式の取得					△4
土地再評価差額金の取崩					△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	415	14	430	—	430
当期変動額合計	415	14	430	—	3,555
当期末残高	1,321	11,831	13,153	—	58,560

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	23,344	11,554	2,450	14,004	8,087	8,087	△30	45,406
会計方針の変更による累積的影響額					△483	△483		△483
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,344	11,554	2,450	14,004	7,604	7,604	△30	44,923
当期変動額								
剰余金の配当					△918	△918		△918
当期純損失(△)					△942	△942		△942
自己株式の取得							△956	△956
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,861	△1,861	△956	△2,817
当期末残高	23,344	11,554	2,450	14,004	5,743	5,743	△986	42,105

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,321	11,831	13,153	—	58,560
会計方針の変更による累積的影響額					△483
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,321	11,831	13,153	—	58,077
当期変動額					
剰余金の配当					△918
当期純損失(△)					△942
自己株式の取得					△956
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,643	569	2,212	68	2,281
当期変動額合計	1,643	569	2,212	68	△536
当期末残高	2,965	12,401	15,366	68	57,541

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1) 商品別生産実績

(単位：百万円)

内 訳	前連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
整地用機械	59,797		55,646		△4,151	
栽培用機械	17,332		18,330		997	
収穫調製用機械	28,043		28,378		334	
作業機・補修用部品	2,261		2,307		46	
その他農業関連	8,404		7,261		△1,143	
農業関連事業 計	115,840		111,923		△3,916	
その他事業	—		—		—	
合計	115,840		111,923		△3,916	

(注)金額は販売価格で表示しております。

2) 受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

3) 商品別販売実績

①合計

(単位：百万円)

内 訳	前連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
整地用機械	49,963	29.6%	52,273	33.2%	2,309	4.6%
栽培用機械	17,620	10.4	11,870	7.5	△5,750	△32.6
収穫調製用機械	29,281	17.3	24,322	15.5	△4,959	△16.9
作業機・補修用部品	37,357	22.1	34,867	22.1	△2,489	△6.7
その他農業関連	34,871	20.6	34,083	21.7	△787	△2.3
農業関連事業 計	169,094	100	157,417	100	△11,677	△6.9
その他事業	34	0.0	—	—	△34	—
合計	169,129	100	157,417	100	△11,711	△6.9

②国内

(単位：百万円)

内訳	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
整地用機械	33,322	23.3%	31,634	24.0%	△1,687	△5.1%
栽培用機械	10,887	7.6	9,764	7.4	△1,123	△10.3
収穫調製用機械	28,259	19.8	23,996	18.2	△4,262	△15.1
作業機・補修用部品	36,048	25.2	33,075	25.0	△2,973	△8.2
その他農業関連	34,422	24.1	33,485	25.4	△936	△2.7
農業関連事業計	142,940	100	131,956	100	△10,983	△7.7
その他事業	34	0.0	—	—	△34	—
合計	142,974	100	131,956	100	△11,018	△7.7

③海外

(単位：百万円)

内訳	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
整地用機械	16,641	63.6%	20,639	81.1%	3,997	24.0%
栽培用機械	6,732	25.8	2,105	8.3	△4,627	△68.7
収穫調製用機械	1,022	3.9	325	1.3	△696	△68.2
作業機・補修用部品	1,308	5.0	1,792	7.0	483	37.0
その他農業関連	448	1.7	598	2.3	149	33.3
農業関連事業計	26,154	100	25,460	100	△693	△2.7
その他事業	—	—	—	—	—	—
合計	26,154	100	25,460	100	△693	△2.7